

法人企業景気予測調査

令和3年7～9月期調査

— 北部九州地方の調査結果（資料編） —

目次

	ページ
○ 調査結果	
（1）企業の景況判断BSI（業種別）	1
（2）景況判断の決定要因	2
（3）判断調査BSI	2
（4）今年度における設備投資の対象	3
（5）大規模災害や感染症等による事業中断 リスクに備えた取組	3
（6）計数調査	4
（7）管内・全国比較	5
（8）福岡県の概要	6
○ 参考（福岡県の調査結果の概要）	7

令和3年9月13日

財務省福岡財務支局

<お問い合わせ先>

財務省 福岡財務支局 経済調査課

電話 092-411-9038

ホームページ

<http://fukuoka.mof.go.jp/>

(調査結果)

(1) 企業の景況判断BSI (業種別)

前期比「上昇」－「下降」社数構成比 (単位：%ポイント)

区 分	3年4～6月	3年7～9月		3年10～12月		4年1～3月
	前回調査	現状判断		見通し I		見通し II
全産業	▲ 14.5	(1.4)	▲ 7.4	(4.9)	3.9	4.7
製造業	▲ 7.5	(▲ 2.7)	▲ 8.6	(3.4)	6.0	4.0
食料品製造業	▲ 6.9	(▲ 3.4)	▲ 13.8	(3.4)	▲ 6.9	▲ 3.4
繊維工業	33.3	(▲66.7)	▲ 50.0	(▲66.7)	25.0	25.0
木材・木製品製造業	▲ 40.0	(0.0)	0.0	(0.0)	33.3	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 40.0	(▲20.0)	▲ 40.0	(20.0)	▲ 20.0	▲ 40.0
化学工業	0.0	(0.0)	12.5	(25.0)	12.5	12.5
石油製品・石炭製品製造業	25.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	0.0	(30.0)	▲ 10.0	(20.0)	0.0	▲ 10.0
鉄鋼業	▲ 16.7	(▲33.3)	▲ 33.3	(▲16.7)	0.0	▲ 16.7
非鉄金属製造業	33.3	(16.7)	33.3	(0.0)	16.7	0.0
金属製品製造業	▲ 66.7	(0.0)	▲ 57.1	(▲33.3)	14.3	14.3
はん用機械器具製造業	▲ 20.0	(▲20.0)	▲ 33.3	(▲40.0)	▲ 50.0	16.7
生産用機械器具製造業	25.0	(12.5)	33.3	(25.0)	33.3	11.1
電気機械器具製造業	▲ 9.1	(▲ 9.1)	18.2	(0.0)	27.3	18.2
情報通信機械器具製造業	42.9	(0.0)	14.3	(28.6)	28.6	28.6
自動車・同附属品製造業	▲ 25.0	(0.0)	▲ 16.7	(16.7)	▲ 8.3	8.3
その他の輸送用機械器具製造業	▲ 16.7	(▲ 8.3)	▲ 23.1	(▲16.7)	0.0	7.7
その他製造業	▲ 20.0	(0.0)	0.0	(20.0)	25.0	0.0
非製造業	▲ 16.9	(2.9)	▲ 6.9	(5.5)	3.1	5.0
農林水産業	▲ 33.3	(▲16.7)	▲ 33.3	(16.7)	16.7	▲ 16.7
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	(▲20.0)	▲ 20.0	(0.0)	20.0	0.0
建設業	▲ 27.3	(0.0)	3.5	(▲ 7.3)	1.8	8.8
電気・ガス・水道業	16.7	(8.3)	▲ 16.7	(▲ 8.3)	▲ 8.3	▲ 8.3
情報通信業	▲ 24.0	(8.0)	▲ 12.5	(8.0)	0.0	8.3
運輸業、郵便業	▲ 33.3	(▲ 3.7)	▲ 3.7	(7.4)	11.1	7.4
卸売業	▲ 15.1	(0.0)	▲ 7.4	(15.1)	1.9	5.6
小売業	▲ 14.9	(8.5)	▲ 6.7	(8.5)	4.4	4.4
不動産業	▲ 15.9	(0.0)	▲ 17.5	(0.0)	0.0	▲ 2.5
リース業	▲ 20.0	(20.0)	28.6	(0.0)	14.3	28.6
その他の物品賃貸業	▲ 28.6	(14.3)	0.0	(14.3)	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	▲ 15.8	(26.3)	▲ 25.0	(21.1)	5.0	10.0
生活関連サービス業	▲ 16.7	(▲33.3)	▲ 28.6	(▲33.3)	▲ 14.3	0.0
娯楽業	▲ 41.7	(25.0)	▲ 16.7	(25.0)	16.7	25.0
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 13.9	(5.6)	0.0	(2.8)	8.3	8.3
医療、教育	▲ 30.0	(▲20.0)	▲ 30.0	(▲10.0)	▲ 30.0	▲ 20.0
職業紹介・労働者派遣業	0.0	(▲40.0)	28.6	(0.0)	0.0	0.0
その他のサービス業	▲ 10.5	(0.0)	0.0	(10.5)	0.0	▲ 5.6
金融業、保険業	11.5	(7.7)	0.0	(11.5)	7.7	11.5

(注) 1. 回答企業数が2社以下の業種は掲載していない。
2. ()は前回調査時の見通し。

(2) 景況判断の決定要因

(回答社数構成比:%)

	3年4～6月(前回調査)		3年7～9月(今回調査)	
「上昇」要因	国内需要(売上)の動向	91.2	国内需要(売上)の動向	91.7
	販売価格の動向	32.4	販売価格の動向	36.1
	海外需要(売上)の動向	30.9	海外需要(売上)の動向	20.8
	仕入価格の動向	20.6	仕入価格の動向	20.8
	仕入以外のコストの動向	10.3	仕入以外のコストの動向	15.3
	資金繰り・資金調達の動向	7.4	その他	8.3
	その他	7.4	資金繰り・資金調達の動向	5.6
	為替レートの動向	2.9	為替レートの動向	5.6
	税制・会計制度等の動向	1.5	税制・会計制度等の動向	4.2
	株式・不動産等の資産価格の動向	0.0	株式・不動産等の資産価格の動向	1.4
「下降」要因	国内需要(売上)の動向	88.2	国内需要(売上)の動向	86.8
	販売価格の動向	30.7	販売価格の動向	29.8
	仕入価格の動向	25.5	仕入価格の動向	27.2
	その他	17.6	その他	17.5
	仕入以外のコストの動向	16.3	仕入以外のコストの動向	14.9
	海外需要(売上)の動向	13.1	海外需要(売上)の動向	9.6
	資金繰り・資金調達の動向	13.1	資金繰り・資金調達の動向	7.0
	為替レートの動向	2.6	税制・会計制度等の動向	1.8
	株式・不動産等の資産価格の動向	1.3	為替レートの動向	0.0
	税制・会計制度等の動向	0.7	株式・不動産等の資産価格の動向	0.0

(注)1.金融業、保険業を除く。

2.10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

(3) 判断調査BSI

前四半期(または前四半期末)と比較して、BSI=「上昇等」 - 「下降等」社数構成比
(単位:%ポイント)

区分		全産業				製造業				非製造業			
		3年4 ～6月	3年7 ～9月	3年10 ～12月	4年1 ～3月	3年4 ～6月	3年7 ～9月	3年10 ～12月	4年1 ～3月	3年4 ～6月	3年7 ～9月	3年10 ～12月	4年1 ～3月
① 貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模	▲ 14.5	▲ 7.4	3.9	4.7	▲ 7.5	▲ 8.6	6.0	4.0	▲ 16.9	▲ 6.9	3.1	5.0
	大企業	▲ 0.8	0.0	6.5	8.9	14.3	2.8	0.0	0.0	▲ 6.6	▲ 1.1	9.1	12.5
	中堅企業	▲ 12.2	▲ 3.8	3.8	3.8	▲ 2.9	▲ 2.6	0.0	▲ 5.1	▲ 14.9	▲ 4.3	5.1	6.8
	中小企業	▲ 21.8	▲ 12.4	2.7	3.4	▲ 19.5	▲ 17.1	11.8	10.5	▲ 22.7	▲ 10.7	▲ 0.5	0.9
② 国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模	▲ 33.2	▲ 9.6	▲ 4.9	2.8	▲ 18.6	▲ 1.6	4.7	3.1	▲ 38.9	▲ 12.6	▲ 8.5	2.6
	大企業	▲ 13.6	0.9	0.9	3.4	▲ 3.0	12.5	3.1	0.0	▲ 17.6	▲ 3.5	0.0	4.7
	中堅企業	▲ 27.8	▲ 3.1	▲ 1.6	7.0	▲ 12.5	▲ 2.9	5.7	5.7	▲ 33.0	▲ 3.2	▲ 4.3	7.5
	中小企業	▲ 47.2	▲ 18.7	▲ 9.8	0.0	▲ 29.7	▲ 8.1	4.8	3.2	▲ 54.7	▲ 22.7	▲ 15.3	▲ 1.2
③ 生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	▲ 1.6	0.9	1.7	2.1	▲ 7.0	▲ 2.3	0.8	0.0	0.6	2.1	2.1	3.0
	大企業	0.0	0.0	3.4	3.4	6.1	3.0	3.0	3.0	▲ 2.4	▲ 1.2	3.6	3.6
	中堅企業	▲ 5.0	0.0	0.8	0.0	▲ 3.1	2.9	5.7	0.0	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 1.1	0.0
	中小企業	▲ 0.5	1.8	1.3	2.7	▲ 15.9	▲ 7.9	▲ 3.2	▲ 1.6	6.3	5.5	3.1	4.3
④ 従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	13.5	15.5	15.7	15.2	2.1	6.1	8.8	9.5	17.5	18.9	18.2	17.2
	大企業	12.7	11.3	13.7	13.7	11.4	8.3	8.3	5.6	13.2	12.5	15.9	17.0
	中堅企業	15.9	18.7	16.8	12.9	▲ 2.9	7.7	7.7	0.0	21.6	22.4	19.8	17.2
	中小企業	12.5	15.7	16.0	17.1	0.0	4.1	9.6	16.4	17.1	19.7	18.3	17.3

(注)③生産・販売などのための設備、④従業員数は期末判断項目。

(4) 今年度における設備投資の対象

(回答社数構成比:%)

項目	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	47.2	83.1	33.4	55.9	51.7	39.6
工具、器具及び備品	39.7	44.1	38.0	34.2	48.3	37.6
ソフトウェア	38.5	33.1	40.6	35.1	43.2	37.6
情報機器	35.4	29.7	37.7	25.2	37.3	40.1
建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	29.1	28.0	29.5	37.8	28.0	24.9
建物以外の構造物・構築物	25.1	28.8	23.7	34.2	23.7	20.8
車両、船舶及び航空機等	19.2	14.4	21.1	4.5	12.7	31.5
建物(本社・支社等の内部管理用)	18.3	10.2	21.4	25.2	16.9	15.2
土地	6.6	3.4	7.8	4.5	5.1	8.6
その他	2.8	0.0	3.9	4.5	2.5	2.0

(注)10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

(5) 大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組

(回答社数構成比:%)

項目	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
Web 会議やテレワーク等の導入・拡充	61.4	59.8	62.0	77.4	73.6	45.4
設備や情報システムへの投資	46.5	41.0	48.6	48.7	52.1	42.0
資金調達手段の確保、災害保険への 加入	33.0	32.0	33.3	24.3	24.0	43.0
フレックスタイム制等の勤務体制の 見直し	26.6	18.9	29.6	30.4	28.9	23.2
遠隔サービスの拡充等の顧客対応手段 の多様化	25.3	17.2	28.3	21.7	28.9	25.1
国内拠点の強化	23.5	27.9	21.8	21.7	22.3	25.1
原材料や商品等の調達先の多様化	22.8	43.4	15.0	18.3	19.8	27.1
適正な在庫水準の引上げ	11.7	18.0	9.3	7.8	9.9	15.0
その他	2.9	3.3	2.8	5.2	1.7	2.4
海外拠点の強化	2.7	4.1	2.2	2.6	3.3	2.4

(注)10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

(6) 計数調査

①売上高（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

（前年度比増減率：％）

区分		3年度
全産業		6.0
	製造業	7.3
	非製造業	5.2
大企業		7.2
	製造業	7.9
	非製造業	6.7
中堅企業		3.0
	製造業	4.2
	非製造業	2.4
中小企業		0.7
	製造業	5.3
	非製造業	▲ 0.5

②経常利益（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

（前年度比増減率：％）

区分		3年度
全産業		13.5
	製造業	13.6
	非製造業	13.4
大企業		23.2
	製造業	24.2
	非製造業	22.3
中堅企業		▲ 10.2
	製造業	▲ 11.8
	非製造業	▲ 7.7
中小企業		▲ 12.2
	製造業	19.9
	非製造業	▲ 18.6

③設備投資（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）

（前年度比増減率：％）

区分		3年度
全産業		8.5
	製造業	7.7
	非製造業	9.2
大企業		2.3
	製造業	▲ 1.7
	非製造業	5.8
中堅企業		73.1
	製造業	101.4
	非製造業	39.9
中小企業		16.9
	製造業	3.9
	非製造業	22.0

【参考】設備投資（ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く）

全産業		6.5
	製造業	4.7
	非製造業	8.0
大企業		▲ 0.7
中堅企業		79.5
中小企業		17.5

(7) 管内・全国比較

[全国は「母集団推計値」、管内は「単純集計値」]

①企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

(単位：%ポイント)

区分	管内				全国			
	3年4～6月 (前回調査)	3年7～9月 (現状判断)	3年10～12月 (見通しⅠ)	4年1～3月 (見通しⅡ)	3年4～6月 (前回調査)	3年7～9月 (現状判断)	3年10～12月 (見通しⅠ)	4年1～3月 (見通しⅡ)
大企業	▲ 0.8	0.0	6.5	8.9	▲ 4.7	3.3	6.8	6.8
中堅企業	▲ 12.2	▲ 3.8	3.8	3.8	▲ 9.0	0.2	7.7	7.8
中小企業	▲ 21.8	▲ 12.4	2.7	3.4	▲ 25.5	▲ 18.0	▲ 6.0	▲ 5.6

②売上高（電気・ガス・水道業を含む、金融業、保険業を除く）

(前年度比増減率：%)

区分	3年度	
	管内	全国
全産業	5.6	3.5
製造業	7.3	6.9
非製造業	4.6	2.3
規模別		
大企業	6.7	6.0
中堅企業	2.9	4.6
中小企業	0.7	0.8

③経常利益（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を含む）

(前年度比増減率：%)

区分	3年度	
	管内	全国
全産業	17.1	11.2
製造業	13.6	18.7
非製造業	18.9	8.7
規模別		
大企業	25.7	12.0
中堅企業	▲ 10.3	10.1
中小企業	▲ 12.2	10.2

④設備投資（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）

(前年度比増減率：%)

区分	3年度	
	管内	全国
全産業	8.5	6.6
製造業	7.7	10.6
非製造業	9.2	4.7
規模別		
大企業	2.3	10.8
中堅企業	73.1	7.6
中小企業	16.9	▲ 3.9

⑤設備投資（ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く）

(前年度比増減率：%)

区分	3年度	
	管内	全国
全産業	6.5	5.2
製造業	4.7	9.7
非製造業	8.0	2.9
規模別		
大企業	▲ 0.7	9.2
中堅企業	79.5	6.8
中小企業	17.5	▲ 5.1

⑥従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

(単位：%ポイント)

区分	管内				全国			
	3年6月末 (前回調査)	3年9月末 (現状判断)	3年12月末 (見通しⅠ)	4年1月末 (見通しⅡ)	3年6月末 (前回調査)	3年9月末 (現状判断)	3年12月末 (見通しⅠ)	4年1月末 (見通しⅡ)
大企業	12.7	11.3	13.7	13.7	9.0	10.9	9.4	9.0
中堅企業	15.9	18.7	16.8	12.9	17.8	21.6	18.5	16.0
中小企業	12.5	15.7	16.0	17.1	12.3	13.1	13.9	12.0

(8) 福岡県の概要

[回答企業数 372社 (製造業 71社、非製造業 301社)]

①企業の景況判断BSI (前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	3年4～6月 (前回調査)	3年7～9月 (現状判断)		3年10～12月 (見通しⅠ)		4年1～3月 (見通しⅡ)
		()	▲	()		
全産業	▲ 12.8	(1.9)	▲ 1.9	(6.0)	4.3	4.0
製造業	0.0	(▲ 8.6)	▲ 2.8	(5.7)	14.1	2.8
非製造業	▲ 15.8	(4.4)	▲ 1.7	(6.0)	2.0	4.3

(注) () は前回調査時の見通し。

②売上高 (電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く)

(前年度比増減率：%)

区分	3年度	
全産業	(5.6)	7.4
製造業	(8.3)	11.1
非製造業	(4.3)	5.8

【参考】売上高 (電気・ガス・水道業を含む、金融業、保険業を除く)

全産業	(5.2)	7.0
製造業	(8.3)	11.1
非製造業	(3.8)	5.2

(注) () は前回調査結果。

③経常利益 (電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く)

(前年度比増減率：%)

区分	3年度	
全産業	(14.7)	20.8
製造業	(7.4)	27.9
非製造業	(18.9)	16.5

【参考】経常利益 (電気・ガス・水道業、金融業、保険業を含む)

全産業	(16.5)	21.8
製造業	(7.4)	27.9
非製造業	(19.7)	19.5

(注) () は前回調査結果。

④設備投資 (ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)

(前年度比増減率：%)

区分	3年度	
全産業	(8.3)	9.3
製造業	(7.3)	6.6
非製造業	(8.9)	10.8

【参考】設備投資 (ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く)

全産業	(7.1)	6.4
製造業	(1.8)	0.9
非製造業	(10.7)	9.5

(注) () は前回調査結果。

⑤従業員数判断BSI (期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	3年6月末 (前回調査)	3年9月末 (現状判断)		3年12月末 (見通しⅠ)		4年3月末 (見通しⅡ)
		()	▲	()		
全産業	14.2	(13.1)	15.7	(13.1)	16.6	16.0
製造業	0.0	(0.0)	4.4	(3.0)	8.8	11.8
非製造業	17.5	(16.1)	18.4	(15.4)	18.4	17.0

(注) () は前回調査時の見通し。

(参考)

福岡県の調査結果の概要

【 企業の景況判断 】

現 状 (3年 7～9月期) : ▲1. 9 (前期 ▲12. 8) …引き続き「下降」超

〔	製造業 : ▲2. 8 (前期 0. 0)	〕
	非製造業 : ▲1. 7 (前期 ▲15. 8)	

先行き (3年 10～12月期) : 4. 3 「上昇」超に転じる見通し

先行き (4年 1～3月期) : 4. 0 引き続き「上昇」超の見通し

【 売上高 】

3年度 見込み : 全産業で	7. 4%の増収
: 製造業で	11. 1%の増収
: 非製造業で	5. 8%の増収

【 経常利益 】

3年度 見込み : 全産業で	20. 8%の増益
: 製造業で	27. 9%の増益
: 非製造業で	16. 5%の増益

【 設備投資 】

3年度 見込み : 全産業で	9. 3%の増加
: 製造業で	6. 6%の増加
: 非製造業で	10. 8%の増加

【 従業員数判断 】

現 状 (3年 9月末) : 15. 7 (前期 14. 2) …引き続き「不足気味」超

先行き (3年 12月末) : 16. 6 引き続き「不足気味」超の見通し

先行き (4年 3月末) : 16. 0 引き続き「不足気味」超の見通し

※回答企業数 : 全産業 372社、製造業 71社、非製造業 301社